THERMOPLASTIC RESIN COMPOSITION

Patent number:

JP6299071

Publication date:

1994-10-25

Inventor:

KAWAMURA TAKASHI

Applicant:

DAINIPPON INK & CHEMICALS

Classification:

- international:

C08L81/02; C08L21/00; C08L23/00; C08L33/00;

C08L63/00

- european:

Application number: JP19930084467 19930412 Priority number(s): JP19930084467 19930412

Report a data error here

Abstract of JP6299071

PURPOSE:To obtain a thermoplastic resin composition excellent in impact resistance, toughness and moldability without using any reinforcement by mixing a polyarylene sulfide resin with a specified olefin copolymer and a specified thermoplastic resin. CONSTITUTION:The composition is prepared by mixing a polyarylene sulfide resin (e.g. polyphenylene sulfide resin) with a glycidylated olefin copolymer comprising an alpha-olefin (e.g. ethylene) and an alkyl alpha,beta-unsaturated carboxylate (e.g. methyl acrylate) in a ratio of (10-50wt.%):(50-90wt.%), and in a total content of 70-99.5wt.%, and 0.3-30wt.% glycidyl alpha,beta-unsaturated carboxylate (e.g. glycidyl methacrylate) and at least one thermoplastic resin selected from among an olefin copolymer other than the above, an acrylic rubber, and a hydrogenated conjugated diene polymer (e.g. ethylene/ethyl acrylate copolymer).

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本國特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-299071

(43)公開日 平成6年(1994)10月25日

(51) Int.Cl. ⁵ C 0 8 L	81/02 21/00 23/00	識別配号 LRG LBM LCQ	庁内整理番号 7308-4 J 7211-4 J 7107-4 J	FΙ	技術表示箇所
	33/00	LJE	7921 — 4 J		
	63/00	NKA	8830 – 4 J		
				来	未請求 請求項の数11 OL (全 13 頁)
(21)出願番	=	特願平5-84467		(71)出願人	000002886 大日本インキ化学工業株式会社
(22)出願日		平成5年(1993)4	月12日		東京都板橋区坂下3丁目35番58号
				(72)発明者	川村 孝
					大阪府泉大津市条南町4-17-306
				(74)代理人	弁理士 髙橋 勝利

(54)【発明の名称】 熱可塑性樹脂組成物

(57)【要約】

【構成】 ポリフェニレンスルフィド樹脂(A)と、エ チレン: (メタ) アクリル酸アルキルエステル=20~ 45 重量%:55~80 重量%でかつこれらの合計量9 9~85重量%に対してグリシジルメタクリル酸を1~ 15 重量%を含有するグリシジル基含有オレフィン系共 重合体(B)と、酸変性エチレン-アクリル酸アルキル エステル共重合体や酸変性エチレンープロピレンゴムの 如きオレフィン系共重合体、酸変性アクリル系ゴム、酸 変性もしくはグリシジル基変性スチレンープタジエン水 添重合体の中から選ばれる1種またはそれ以上の熱可塑 性樹脂(C)からなる樹脂組成物。

【効果】 耐衝撃性、引張伸びに優れ、かつ表面状態の 良好な成形品が得られる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (A) ポリアリーレンスルフィド樹脂と、(B) α ーオレフィン(1) と α , β ー不飽和カルポン酸アルキルエステル(2) との割合が(1): (2)=10~50重量%:50~90重量%であり、かつこれらの合計((1)+(2))70~99.5重量%に対して α , β -不飽和酸のグリシジルエステル(3)が0.5~30重量%であるグリシジル基合有オレフィン系共重合体と、(C)前記(B)以外のオレフィン系共重合体、アクリル系ゴム、および共役ジェンの水添重合体の中から選ばれる1種またはそれ以上の熱可塑性樹脂とを含んでなることを特徴とする熱可塑性樹脂組成物。

【請求項2】 (C) におけるオレフィン系共重合体が、 α - オレフィンと α , β - 不飽和カルボン酸アルキルエステルを必須モノマー成分とし、更に不飽和カルボン酸またはその酸無水物を変性剤成分として共重合させてもよい α - オレフィン共重合体である請求項1 記載の組成物。

【請求項3】 不飽和カルボン酸またはその酸無水物を 20 共重合させたオレフィン系共重合体である請求項2記載 の組成物。

【請求項4】 (C) におけるオレフィン系共重合体が、α-オレフィンを主成分とし、不飽和カルポン酸またはその酸無水物を変性剤成分として共重合させた酸基含有オレフィン系共重合体である請求項1配載の組成物。

【請求項5】 (C) におけるアクリル系ゴムが、不飽 和カルポン酸またはその酸無水物を共重合させたアクリ ル系ゴムである請求項1記載の組成物。

【請求項6】 (C) における共役ジエンの水添重合体が、共役ジエンの水添重合体、共役ジエンと芳香族ピニル炭化水素の水添共重合体である請求項1記載の組成物

【請求項7】 (C)における共役ジエンの水添重合体が、不飽和カルボン酸またはその酸無水物、 α , β -不飽和酸のグリシジルエステルを反応させた変成共役ジエンの水添(共)重合体である請求項1または6記載の組成物。

【 請求項8 】 ポリアリーレンスルフィド樹脂(A)の 40 ナトリウム含有量が1000ppm以下である請求項1 に 配載の組成物。

【請求項9】 前記した(A)、(B)、(C)の成分 に加えて、更にエポキシ樹脂硬化触媒(D)を含有する ことを特徴とする熱可塑性樹脂組成物。

【請求項10】 エポキシ樹脂硬化触媒(D)が、第三アミンである請求項9記載の樹脂組成物。

【 請求項11】 エポキシ樹脂硬化触媒(D)の添加量が、前記(A)と(B)と(C)との合計量98~99.99重量%に対し、0.01~2重量%である請求 50

項9記載の組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、ポリアリーレンスルフィド樹脂を必須成分として含有した耐衡확性、引っ張り伸びなどの物性に優れた熱可塑性樹脂組成物に関するものである。

2

[0002]

【0003】しかし、ガラス繊維等の強化材で強化されていない非強化のPAS樹脂では、押出安定性や成形性が劣り、得られる成形品も黒色で外観が不良であるばかりでなく、耐衝撃性、引張伸び等の機械的特性が不十分であるため靱性がない。このため、射出成形分野に於いては非強化用の成形材料としての使用は制限され、強化材を使用したものが主流であった。

[0004]

【従来技術】PPS樹脂に代表されるPAS樹脂の靱性 を改良する方法としては、水素化SBRコポリマーを添 加する方法(特開昭59-167040号)、ジカルポ ン酸無水物水素化SBRコポリマーを添加する方法(特 **開昭56-115355号)があるが、これらのSBR** 系コポリマーはPPS樹脂との相溶性が悪く、外観不良 30 でありまた耐衝撃性も充分改良されない。また、アイオ ノマーの添加(特開平2-49062号)はアイオノマ - の耐熱性が悪く、成形時に焼けを生じ易い。更に、α $-オレフィン<math>70\sim99$ 重量%と α , β -不飽和酸のグ リシジルエステル1~30重量%からなるオレフィン系 共重合体の添加 (特開昭 5 8 - 1 5 4 7 5 7 号) 、 α -オレフィンと α , β -不飽和酸のグリシジルエステルの 共重合体にピニル系モノマーをグラフト重合した共重合 体の添加(特開平1-198664号)、エチレン50 ~ 90 重量%と α , β -不飽和カルポン酸アルキルエス テル5~49重量%及び無水マレイン酸0.5~10重 **最%からなるエチレン共重合体の添加(特開昭62−1** 51460号) 等がある。これらの共重合体はPAS樹 脂に対する相溶性は良い方ではあるが、実質的にこれら 共重合体を添加すると外観不良を引き起こし、また耐衡 撃性、引張伸びの値が低くなる傾向を示す。さらにαー オレフィンと α , β -不飽和酸のグリシジルエステルの 共重合体を多量にPAS樹脂に添加するとPAS樹脂は ゲル状になり、その使用量は限られていた。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】そこで本発明者らはガ

ラス繊維などの強化材を特に用いることなく、PPS樹脂の耐衝撃性、引張伸び等の機械的特性を改良された、 高靭性PPS樹脂組成物を提供することを目的としたも のである。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、PAS樹脂の耐衝撃性、引張伸び等の靭性を向上を検討するにあたり、PAS樹脂に特定のオレフィン系共重合体と特定の熱可塑性樹脂とを配合するとPAS樹脂の優れた耐熱性を良好に保持したまま上配目的の賭特性が均衡に向上 10 し、靱性が改良されること見出し、本発明を完成するにいたった。

【0007】即ち、本発明は、(A)ポリアリーレンスルフィド樹脂と、(B) α -オレフィン(1)と α , β -不飽和カルポン酸アルキルエステル(2)との割合が(1):(2)= $10\sim50$ 重量%: $50\sim90$ 重量%であり、かつこれらの合計((1)+(2)) $70\sim9$ 9.5 重量%に対して α , β -不飽和酸のグリシジルエステル(3)が0.5 ~30 重量%であるグリシジル基含有オレフィン系共重合体と、(C)前記(B)以外のカレフィン系共重合体、アクリル系ゴム、および共役ジェンの水添重合体の中から選ばれる1種またはそれ以上の熱可塑性樹脂組成物に関するものである。

【0008】本発明に於いて基体となるPAS樹脂(A)は、一般式 [-Ar-S-](式中、-Ar-は少なくとも1つの炭素6員環を含む2価の芳香族基を示す)で示される繰り返し単位を70モル米以上含有する重合体で、その代表的物質は [-φ-S-](ただし、-φ-はフェニレン基)で示される繰り返し単位を70 30モル%以上含有するPPS樹脂である。

【0009】PAS樹脂は、一般にその製造法により実質上線状で分岐、架橋構造を有しない分子構造のものと、分岐や架橋を有する構造のものが知られているが、本発明に於いてはその何れのタイプのものにも有効である。

【0010】本発明に用いるのに好ましいPAS樹脂は、前記した繰り返し単位〔- φ-S-〕(ただし、- φ-はフェニレン基)を70モル%以上含有するPPS樹脂である。この繰り返し単位が70モル%以上である 40と結晶性ポリマーとしての特徴である十分な強度が得られるし、靱性、耐薬品性にも優れる。

【0011】PPS樹脂中に含んでも良い他の共重合構成単位としては、例えば

[0012] (化1]

[0013]

[0014]

[化3]

[0015]

【化4】

[0016]

【化5】

[0017]

【化6】

$$- \bigcirc s^{s-}$$

【0018】等が挙げられる。このうち三官能単位は1 モル%以下であることが結晶性を低下させない意味から も好ましい。

【0019】本発明においてPPS樹脂の耐衝撃性、引張伸び等の靱性に対する改良効果を十分に発現させるためにより好ましいPPS樹脂としてはナトリウム含有量が1000ppm以下のPPS樹脂を得る方法としては、酸処理、熱水処理、有機溶媒洗浄等の処理が挙げられる。これらの方法としては公知の方法がとられる。例えば特開昭62-153344号記載の熱水処理方法、特開昭64-26670号記載の有機溶媒洗浄方法等が挙げられるが、これら方法に特に限定するものではない。

【0020】次に本発明で(B)成分として用いられるグリシジル基含有オレフィン系共重合体オレフィン系共重合体(B)とは、 α -オレフィン(1)と α 、 β -不飽和カルポン酸アルキルエステル(2)との割合が(1):(2)=10~50重量%:50~90重量%であり、かつこれらの合計((1)+(2))70~99.5重量%に対して α 、 β -不飽和酸のグリシジルエステル(3)が0.5~30重量%であるグリシジル基含有オレフィン系共重合体である。かかる共重合体(B)は、ランダムまたは/およびブロック共重合体または/およびグラフト共重合体である。

【0021】ここで該共重合体(B)のモノマー成分であるα-オレフィンとしては、エチレン、プロピレン、

50 プテン-1、4-メチルペンテン-1、ヘキセン-1、

デセン-1、オクテン-1等から選ばれる1種以上が使用される。好ましくはエチレンが用いられる。

【0022】 更に、 α , β - 不飽和カルボン酸アルキルエステルとしては、炭素数が3~8個の不飽和カルボン酸、例えばアクリル酸、メタアクリル酸などのアルキルエステルであって、具体例としてはアクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸n-プロピル、アクリル酸 t-プラリル酸 t-プラリル酸 t- アクリル酸イソプロピル、アクリル酸イソプチル、メタアクリル酸メチル、メタアクリル酸エチル、メタアクリル酸t- アクリル酸イソプロピル、メタアクリル酸t- アクリル酸イソプロピル、メタアクリル酸 t- アクリル酸イソプロピル、メタアクリル酸イツプロピル、メタアクリル酸イツプロピル、メタアクリル酸イツプテル、メタアクリル酸イツプチル、メタアクリル酸イツプチルなどがあり、これらのうち特にアクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸t- アクリル酸 t- アクリル酸カルボン酸アルキルエステルは単独、あるいは2種以上を使用しても差し支えない。

【0023】又、 α 、 β - 不飽和酸のグリシジルエステルとしては、下配一般式

[0024]

【化7】

$$CH_2 = \overset{R_1}{C} - \overset{C}{C} - 0 - CH_2 - CH_2 - CH_2$$

【0025】(ここで、R1は水素原子または低級アルキル基を示す)で示される化合物であり、例えば、アクリル酸グルシジル、メタアクリル酸グリシジル、特にメタアクリル酸グリシジルが好ましく用いられる。

【0026】また、これらオレフィン系共重合体(B) の構成は、前記したように α -オレフィン(1)と α , β-不飽和カルポン酸アルキルエステル(2)との割合 が(1):(2)=10~50重量%:50~90重量 %とα, β-不飽和カルポン酸アルキルエステルが過剰 であって、かつこれらの合計 ((1)+(2)) 70~ 99.5 重量%に対して α , β -不飽和酸のグリシジル エステル (3) を 0. 5~30 重量%を共重合してなる ものである。好ましくは(1): $(2) = 20 \sim 45$ 重 **量%:55~80重量%であって、かつこれら合計** (1) + (2) 85~99重量%に対し、α, β-不飽 40 和酸のグリシジルエステル(3)1~15重量%を共重 合してなるものである。オレフィン系共重合体(B)の 構成がかかる範囲にあると、PAS樹脂をゲル状にする ことがなく相溶性に優れ、PAS樹脂の耐熱性も損なわ ない。

【0027】次に前記した(A)、(B) とともに用いる熱可塑性樹脂(C)について以下説明する。

【0028】本発明組成物において用いる熱可塑性樹脂 ブ、ブロックタイプ (C)は、前配(B)以外のオレフィン系共重合体、ア る。本発明に用いら クリル系ゴム、および共役ジエンの水添重合体の中から 50 いものは下記一般式

選ばれる1種またはそれ以上の熱可塑性樹脂である。

【0029】この(C)における前配(B)以外のオレ フィン系共重合体としては、具体的には、αーオレフィ ンとα, β-不飽和カルポン酸アルキルエステルからな る共重合体、例えばαーオレフィン5~95重量%と α、β-不飽和カルポン酸アルキルエステル5~95重 量%からなる共重合体、この α -オレフィンと α , β -不飽和カルポン酸アルキルエステルに加えて不飽和カル ポン酸またはその酸無水物10重量%以下好ましくは1 ~8 重量%を必須成分とする酸変性共重合体; α-オレ フィンを主成分とし、不飽和カルポン酸またはその酸無 水物を変性剤成分として共重合させた酸基含有オレフィ ン系共重合体、例えばα-オレフィン(共) 重合体に不 飽和カルポン酸またはその酸無水物10重量%以下好ま しくは1~8重量%を共重合させた酸変性共重合体;等 のオレフィン系共重合体が挙げられる。尚、かかる共重 合体においては本発明の要旨を逸脱しない範囲において 前記した必須モノマー成分以外のモノマーを少量添加し てもよい。また、ここで述べる共重合体とは、ランダム 20 共重合体、プロック共重合体、グラフト共重合体のすべ てが含まれる。

【0030】このようなオレフィン系共重合体において 用いられる α ーオレフィンと α , β ー不飽和カルボン酸 アルキルエステルは、前記した (B) オレフィン系共重 合体において説明したものがいずれも使用できる。 α ーオレフィンを主成分とし、不飽和カルボン酸またはその 酸無水物を変性剤成分として共重合させた酸基含有オレフィン系共重合体の場合は、 α ーオレフィンとしてエチレンのほかプロピレンの使用も好適である。

30 【0031】変性剤成分として用いられる不飽和カルボン酸またはその酸無水物としては、アクリル酸、メタアクリル酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、クロトン酸、メチルマレイン酸、メチルフマル酸、メサコン酸、シトラコン酸、グルタコン酸、マレイン酸モノメチル、マレイン酸モノエチル、フマル酸モノエチル、イタコン酸メチル、無水メチルマレイン酸、無水マレイン酸、無水メチルマレイン酸、無水シトラコン酸等が挙げられ、これらは一種または二種以上で使用される。またこれらの誘導体も使用し得るが、中でも無水マレイン酸がより好ましく用いられる。

【0032】また(C)におけるアクリル系ゴムとは、 具体的にはアクリル系ゴム90~100重量%に対し、 不飽和カルボン酸またはその酸無水物の0~10重量% を共重合してなるものである。好ましくはアクリル系ゴム92~99重量%に対し、不飽和カルボン酸またはその酸無水物の1~7重量%を共重合してなるものがよい。ここで述べるアクリル系ゴムとは、ランダムタイプ、ブロックタイプ、グラフトタイプのすべてが含まれる。本発明に用いられるにアクリル系ゴムとして好ましいものは下記一般式

-584-

[0033] [化8]

$$CH_{2} = C - C - C - C - R_{2}$$

【0034】(式中、Riは水素原子または低級アルキ ル基を、R₂は炭素数1~12のアルキル基を示す。) で表わされる、α、β-不飽和カルポン酸アルキルエス テルを主成分とするモノマー単位より得られる共重合体 10 である。具体的には炭素数1~12個の不飽和カルポン 酸、例えばアクリル酸、メタアクリル酸などのアルキル エステルであって、具体例としてはアクリル酸メチル、 アクリル酸エチル、アクリル酸n-プロピル、アクリル 酸イソプロピル、アクリル酸n-プチル、アクリル酸t - プチル、アクリル酸イソプチル、メタアクリル酸メチ ル、メタアクリル酸エチル、メタアクリル酸 π - プロピ ル、メタアクリル酸イソプロピル、メタアクリル酸n-プチル、メタアクリル酸 t - プチル、メタアクリル酸イ ソプチルなどがあり、これらのうち特にアクリル酸メチ 20 ル、アクリル酸エチル 、アクリル酸 n - プチルが好ま しく用いられる。また、これら α , β -不飽和カルポン 酸アルキルエステルは主に2種以上が用いられる。。

【0035】このアクリル系ゴムに共重合してもよい不 飽和カルボン酸またはその酸無水物としては、アクリル 酸、メタアクリル酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン 酸、クロトン酸、メチルマレイン酸、メチルフマル酸、 メサコン酸、シトラコン酸、グルタコン酸、マレイン酸 モノメチル、マレイン酸モノエチル、フマル酸モノエチ ル、イタコン酸メチル、無水メチルマレイン酸、無水マ 30 レイン酸、無水メチルマレイン酸、無水シトラコン酸等 が挙げられ、これらは一種または二種以上で使用され る。またこれらの誘導体も使用し得るが、中でも無水マ レイン酸がより好ましく用いられる。

【0036】また、これら不飽和カルポン酸またはその 酸無水物の使用量は好ましくは0.5~10重量%であ り、より好ましくは1~7重量%である。

【0037】次に、(C)における共役ジエンの水添重 合体とは、共役ジエンの水添重合体または共役ジエンと 芳香族ピニル炭化水素の水添共重合体であり、望ましく 40 は、該共役ジエンの水添(共) 重合体に対して更に不飽 和カルボン酸またはその酸無水物、 α . β -不飽和酸の グリシジルエステルを反応せしめたものがよい。不飽和 カルポン酸またはその酸無水物、 α , β -不飽和酸のグ リシジルエステルの反応量としては、共役ジエンの水添 (共) 重合体100重量部に対し、0.01~10重量 部である。

【0038】ここにおいて共役ジエンの水添重合体と は、1種以上の共役ジエン単量体に由来する重合体即ち 単一の共役ジエン、例えば1,3-プタジエン単独重合 50 ート、ジメチルラウリルアミン、ジメチルステアリルア

体あるいは2種またはそれ以上の共役ジエン例えば1, 3-プタジエン、イソプレン、2、3-ジメチルー1、 3-ブタジエン、1、3-ブタジエンおよび1、3-ペ ンタジエンの共重合体の不飽和含有量の少なくとも80 **%が水素添加(水添)により還元されているものをさ**

【0039】また共役ジエンと芳香族ピニル炭化水素の 水添共重合体とは、共役ジエンと芳香族ビニル炭化水素 との比がさまざまのブロック共重合体またはランダム共 重合体の不飽和含有量の少なくとも80%が水素添加 (水添) により還元されているものをさす。この場合、 共役ジエンと芳香族ピニル炭化水素とのプロック共重合 体が好ましく用いられる。なお、芳香核の二重結合は水 素添加により還元される不飽和結合の対象から除外され

【0040】水添重合体および水添共重合体の原料とし て用いられる共役ジエンとしては、1、3-プタジエ ン、イソプレン、1,3-ペンタジエンであり、好まし くは1,3-プタジエン、イソプレンである。

【0041】水添共重合体の原料として用いる芳香族ビ ニル炭化水素としては、スチレン、α-メチルスチレ ン、O-メチルスチレン、P-メチルスチレン、1,3 ージメチルスチレン、ピニルナフタレンでありスチレン が好ましく用いられる。

【0042】前記水添(共) 重合体のうち、好ましい具 体例は水添ポリプタジエン、スチレン/プタジエン/スチ レントリプロック水添共重合体、スチレン/イソプレン/ スチレントリプロック水添共重合体等であり、中でも耐 熱性の点から、スチレン/プタジエン/スチレントリプロ ック水添共重合体、スチレン/イソプレン/スチレントリ ブロック水添共重合体が好ましく用いられる。

【0043】また共役ジエンの水添(共) 重合体の変性 剤として用いられる不飽和カルボン酸またはその酸無水 物や α , β -不飽和酸のグリシジルエステルとしてはす でに前記したものがいずれも使用できる。

【0044】本発明組成物において、まずPAS樹脂 (A) とグルシジル基含有オレフィン系共重合体(B) の使用比率は、(A) 60~99重量%で(B) 1~4 0重量%であり、好ましくは(A)80~92重量%で (B) 2~20重量%がよい。また、熱可塑性樹脂 (C) の添加量は、(A) と(B) との合計量10~9 9重量%に対し、好ましくは10~90重量%がよい。

【0045】本発明ではPPS樹脂とグリシジル基含有 ポリオレフィン系樹脂との反応性を更に高める目的でエ ポキシ硬化触媒(D)を用いることができる。

【0046】本発明組成物において用いられるエポキシ 硬化触媒(D)とは公知のものが用いられるが、好まし くは、第三アミン、第四級アンモニウム塩、第三ホスフ ィンがこのましい。例としては、トリフェニルホスフェ

-585-

ミン、Nープチルモルホリン、 N, N-ジメチルシク ロヘキシルアミン、ペンジルジメチルアミン、ピリジ ン、ジメチルアミノー4-ピリジン、メチルー1-イミ ダゾール、テトラメチルーエチレンジアミン、テトラメ チレングアニジン、トリエチレンジアミン、テトラメチ レンヒドラジン、N, N-ジメチルピペラジン、テトラ メチルアンモニウムクロリド、ベンジルトリメチルアン モニウムクロリド、テトラーN-プチルアンモニウムブ ロミド、テトラメチルアンモニウムプロミド、テトラエ チルアンモニウムプロミド、セシルトリメチルアンモニ 10 ウムプロミド、テトラプロピルアンモニウムプロミド等 が挙げられる。

【0047】エポキシ樹脂硬化触媒(D)の添加量は、 前記(A)と(B)と(C)との合計量98~99.9 9 重量%に対し0.01~2重量%である。

【0048】また本発明ではPAS樹脂(A)とグリシ ジル基含有オレフィン系共重合体(B)と熱可塑性樹脂 (C) との相溶性を上げる目的でイソシアネート化合 物、イソシアネレート化合物、ピスオキサゾリン化合 物、エポキシ樹脂、エポキシ基含有ポリマー、オキサソ 20 リン基含有ポリマー等のポリマーを配合しても差し支え ない。

【0049】更にまた本発明の組成物には必要に応じ て、以下に示す強化材および/または充填材を配合する ことができる。これら強化材および/または充填材とし ては、粉粒状、平板状、鱗片状、針状、球状または中空 状および繊維状が挙げられる。具体的には硫酸カルシウ ム、珪酸カルシウム、クレー、タルク、アルミナ、珪 砂、ガラス粉、金属粉、グラファイト、炭化珪素、チッ 化珪素、シリカ、チッ化ホウ素、チッ化アルミニウム、 カーボンプラックなどの粉粒状充填材、雲母、ガラス 板、セリサイト、アルミフレークなどの金属箔、黒鉛な どの平板状もしくは鱗片状充填材、シラスパルーン、金 属パルーン、ガラスパルーンなどの中空状充填材、ガラ ス繊維、炭素繊維、グラファイト繊維、ウィスカー、金 属繊維、アスペスト、ウォスナイト、繊維状充填材、芳 香族ポリアミド繊維等の有機繊維状充填材を挙げること が出来る。

【0050】更に本発明の組成物には本発明の要旨を逸 脱しない範囲であればその他の熱可塑性樹脂を添加して 40 も差し支えない。その他の熱可塑性樹脂としてはポリエ チレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、イミド変性ポ リスチレン、ポリプチレンテレフタレート、ポリエチレ ンテレフタレート、、ポリエチレンナフタレート、ポリ プチレンナフタレート、ポリアミド、ポリカーポネー ト、ABS樹脂、イミド変性ABS樹脂、AES樹脂、 ポリサルホン、ポリフェニレンエーテル、ポリフェニレ ンエーテルとポリスチレンとの共重合体および/または 混合物、ポリエーテルサルホン、ポリスルフィドケト ン、ポリスルフィドサルホン、ポリエーテルエーテルケ 50. PAS樹脂(A)としてMIが300g/10分でナト

トン、ポリアミドイミド等の熱可塑性樹脂、ポリエステ ル系、ポリアミド系、ポリウレタン系、ポリオレフィン 系、ポリスチレン系等の熱可塑性エラストマー等が挙げ られる。好ましくは、ポリプロピレン、ポリプチレンテ レフタレート、ポリアミド、ポリフェニレンエーテル、 ポリフェニレンエーテルとポリスチレンとの共重合体お よび/または混合物である。

10

【0051】本発明では、更にまた本発明の要旨を逸脱 しない範囲に於て水酸化マグネシウム、水酸化アルミニ ウム、三酸化アンチモン等の無機難燃剤、ハロゲン系、 リン系等の有機難燃剤、酸化防止剤、紫外線防止剤、滑 剤、分散剤、カップリング剤、発泡剤、架橋剤、着色剤 等の添加剤を添加することができる。

【0052】本発明組成物の製造方法としては一般的な 方法が用いられる。最も一般的な方法は配合物を適当な 混合機例えばタンプラー、ヘンシェルミキサー、タンプ ラー等で均一に混合し、押出機に供給して溶融混練し、 ストランド状に押し出したものを冷却し、切断し、成形 材料用の製品とする。更に簡単には、押出工程を省略し て、本発明の配合物を直接成形機内で溶融、混練して成 形する方法もとることも出来るが、特にこれに規定する ものではない。

[0053]

【実施例】さらに実施例により本発明を説明する。

【0054】メルトインデックス(MI)の測定

約6gのサンプルを120℃/3時間乾燥した後、直径 2. 096mm、長さ8. 001mmのオリフィスを用 いて所定の温度(315.6℃)に設定したメルトイ ンデクサー (東洋精機製 T01型) に投入し、気泡を 取り除いた後、所定の荷重(5000g)をかけ、5分 30 間予熱した後、測定する。

【0055】引っ張り試験

射出成形によって得られた引っ張り試験用ダンベルを下 記条件にて引っ張り試験を行う。

[0056]

測定機 島津オートグラフ IS-2000

引っ張り速度 10 mm/m i n

標線問距離 2 5 mm

グリップ間距離 50mm

【0057】アイゾット衝撃試験

射出成形によって得られたアイゾット衝撃値測定用試験 片を下記条件にて引っ張り試験を行う。

【0058】試験片寸法 長さ63.5mm×幅1 2. 7mm×厚み3. 17mm

切削ノッチ

万能衝撃試験器 ユニパーサル型 東 測定器 洋精機製

ハンマー荷重 3 O Kg-cm

【0059】 実施例1~4、比較例1~5

リウム含有量が235ppmの実質的に線状のPPS樹脂、グリシジルメタアクリル酸 2.3重量%、アクリル酸メチル 59重量%、エチレン 38.7重量%からなるグリシジル基含有オレフィン系共重合体(B)、熱可塑性樹脂(C)としてエチレン 85重量%、アクリル酸エチル 15重量%からなるオレフィン系共重合体を用い、表-1に示す配合でタンプラーを用いてプレンドした。ついで、パレル温度290℃に設定した二軸押し出し機(TEM-35B 東芝機械製)で混練りし、押し出したストランドを冷却固化後、ペレット化し 10た。得られたペレットを120℃で4時間乾燥した後、射出成形機(IS-50AM:東芝機械製)でシリンダ

一温度 290 \mathbb{C} 、金型温度 120 \mathbb{C} で成形し、引っ 張り試験用ダンベル(ASTM IV号 厚み1.6 mm)およびアイゾット試験用試験片を得た。この試験片を用いて引っ張り試験およびアイゾット試験を行った。 結果を表-1 に示す。

12

【0060】結果から明らかなようにグリシジル基含有オレフィン系共重合体(B)だけでは多量に使用するとゲル状になるが、本発明は増粘が無くかつ、物性の低下がない。

10 [0061]

【表1】

	•

	実施例 1	海 2	実施例 3	実施例	比較例	比数 匆	北数99	五 数 4	比較例
PPS(A)	0 6	8 0	0 2	0 9	100	8 0	7 0	0 9	0 2
グリシジル基合有オレフィン系共重合体 (B)	ro	1 0	1 0	1 5		2 0	3 0	4 0	·
熱可塑性樹脂(C)	5	1 0	2 0	2 5					3 0
~ L ~ + O M I (g/10min)	4 2	2 5	2 1	23	3 1 6	1 6	1 3	6	1 6 0
成形品のMI (g/10min)	4 8	2 3	2 2	2 5	3 1 0	1 0	1 1		1 6 9
引張伸び	0 9	7 0	5 5	4 3	ro.	5 5	5 2	政形中	1.5
アイソット衝撃値 切削ノッチ付 (Kg・cm/cm)	9.5	1.7	2 4	8 13	1 . 8	1 6	4 5	乡丑为四	4 . 5
表面光沢	良好	良好	良好	良好	良奸	不度	不度		不良

【0062】実施例5~8、比較例6~8

PAS樹脂(A)、グリシジル基含有オレフィン系共重合体(B)は実施例1と同様のものを用いるほか、熱可塑性樹脂(C)としては無水マレイン酸 2.0重量%、アクリル酸エチル 31重量%、エチレン 67重量%からなる酸基含有オレフィン系共重合体を用い、表

-2に示す配合で混合し、実施例1と同様にベレット化、および射出成形し、物性を測定した。結果を表-2に示す。結果から明らかのように本発明の組成物は引っ張り伸び、耐衝撃性に優れる。

[0063]

【表2】

•	16	

	実施例	実施例6	実施例7	実施例8	比较短	比較例7	海袋 羽
PPS(A)	0 6	8 0	0 2	0 9	0 6	8 0	7 0
グリンジル基含有オレフィン 系共重合体 (B)	ശ	1 0	0 1	1 5			
熱可塑性樹脂(C)	5	1 0	2 0	2 5	1 0	2 0	3 0
引張伸び	0 9	6.5	4 5	4 0	2 5	2 0	2 2
アイゾット衝撃値 切削ノッチ付 (Kg·cm/cm)	1 7	4 5	5 5	0 9	က	4	4
表面光於	良钚	良好	良好	良好	良好	不良	不良

【0064】実施例9~12、比較例9~11 PAS樹脂(A)、グリシジル基含有オレフィン系共重 合体 (B) は実施例1と同様のものを用いるほか、熱可 40 物は耐衝撃性、伸びに優れ、表面状態も良好である。 塑性樹脂(C)として無水マレイン酸 1.8 重量%含 有エチレンープロピレンゴムを使用して表-3に示す配

合で混合し、実施例1と同様にして物性を測定した。結 果を表-3に示す。結果から明らかなように本発明組成

[0065]

【表3】

17

実施例、比較例番号	実 施 例 9	実施列10	東施例 1 1	実施例 1.2	比較例	比較例 10	比较到
PPS(A)	0 6	8 0	7 0	0 9	0 6	8 0	7 0
グリンジル基含有オレフィン 系共重合体 (B)	ည	1 0	1 0	1 6			
執可塑性樹脂 (C)	ဌ	1 0	2 0	2 5	1 0	2 0	3 0
引張伸び	4	4 6	4 0	3 5	1.5	1 8	1 5
アイゾット衝撃値 J削ノッチ付 (Kg・cm/cm)	∞	2 2	ro	2 9	9	4	4
费面光积	良好	良好	良好	良好	良好	不良	不良

【0066】実施例13~16、比較例12~14 PAS樹脂(A)、グリシジル基含有オレフィン系共重 合体 (B) は実施例1と同様のものを用いるほか、熱可 40 【0067】 塑性樹脂(C)として無水マレイン酸 1.8重量%含 有したアクリル系ゴムを用いて表-4に示す配合で混合

し、実施例1と同様にして物性を測定した。結果を表-4に示す。

【表4】

実施例、比較例番号	東 13	東路 倒 1.4	実施例 1.5	実施例 1 6	比較例	比較包13	比較例
PPS(A)	0 6	8 0	0 2	0 9	0 6	8 0	7 0
グリンジル基合有オレフィン 系共重合体 (B)	ശ	1 0	1 0	1 5			
熱可塑性樹脂(C)	വ	1 0	2 0	2 5	1 0	2 0	3 0
引張伸び	4 0	4 2	3 5	3 6	1 8	1 6	1 5
7イゾャト衝撃値 切削ノッチ付 (Kg·cm/cm)	2 .	6	1 2	1 5	4	ß	9
表面光於	良好	良好	良奸	良年	不良	不良	不良

【0068】実施例17~20、比較例15~17 PAS樹脂(A)、グリシジル基含有オレフィン系共重 合体 (B) は実施例 1 と同様のものを用いるほか、熱可 40 定した。結果を表 -5 に示す。 塑性樹脂(C)としてスチレン 30重量%、ブタジエ ン 70 重量%のスチレンプダジエン共重合体の水素添 加物に無水マレイン酸 1.8重量%を反応せしめた酸

基含有水添スチレンプタジエン共重合体を使用し、表ー 5に示す配合で混合し、実施例1と同様にして物性を測

[0069]

【表5】

比較例	0 2		3.0	1.5	rc	不良
比較例 16	8 0		2 0	1 6	ច	不良
比較例 15	0 6		1 0	1 8	4	不良
実施例 20	0 9	1 5	2 5	3 6	4 4	良年
実施例 19	0 2	1 0	2 0	3 5	3 8	良好
実施例 18	8 0	1 0	1 0	4.2	2 5	良好
実施例 17	9 0	9	5	4 0	1 1	良好
		7 %				

【0070】実施例21~27

PPS樹脂(A)としてはMIが20~30g/10分に対でナトリウム含有量が表-6に示される量を有する実質40的に線状のPPS樹脂を、グリシジル基含有オレフィン【3系共重合体(B)としては実施例1と同様のものを、熱【表可塑性樹脂(C)としては実施例5と同様なものを用い

比較例番号

実施例、

₩

葚

(A)

S

Д,

410 ~ 在 80

沙 句 ラ チ

シ重

リ夫

ブ系

(°C)

罪

在極

琛

П

B

垂

恶

るほかエポキシ硬化触媒を用いたものについても表-6 に示す割合で配合し、実施例1と同様に物性を測定し

面光光

[0071]

~置 〜

N 5

【表6】

実施例、比較例番号	実施例 2 1	実施例 2.2	実施例 23	米語包 2.4	実簡例 2 5	実施例 2.6	東 施 匈 2.7	
PPS(A) (Na含有量 235ppm) (Na含有量 155ppm) (Na含有量 1515ppm) (Na含有量 1515ppm) (Na含有量 2100ppm)	8 0	0 8	79.5	79.5	0 8	8 0	79.5	
1'1/3'1-基合有117(7系共重合体(B)	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	
熱可塑性樹脂(こ)	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	
エポキン硬化触媒 * (1) (2)			0.5	0.5			0.5	
引張伸び 7イア゙ット衝撃値切削/ッチ付(Xg·cm/cm)	1 1 0	1 1 5 5 0	8 1	7 5 4 5	4 0 5 . 6	3 5	4.5	
. 1 ペニ・ニ・マーエッとである 1 1 1 1 2 1 4 (0) ニッシュ カリエクとうまで、パ・(1) 資料 中の 4/ 風火なき、子 1 米	19/14/6/	1 4 3 th 7 to E - o	172.214					

[0072]

【発明の効果】本発明組成物は、従来のPAS樹脂組成物に比べて耐衝撃性、引っ張り伸びに優れ、かつ増粘、ゲル化すること無く成形することが可能で成形性に優れる。このため強化材等で特に強化することなくそのまま

40 各種機能部品としての用途に使用可能であり、例えば射 出成形品としては自動車部品、電機、電子部品、封止用 材料、また押し出し成形品としては異形押出、チュー ブ、ホース、パイプ、繊維、フィルム、電線被覆等の材 料として有用である。